

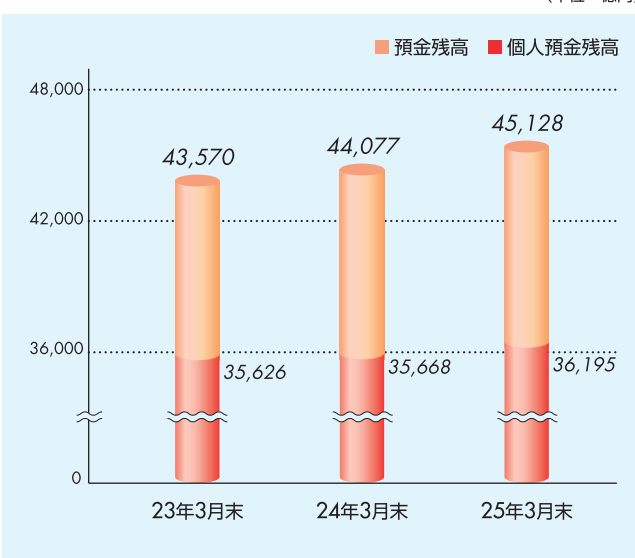
■ 損益状況（単体ベース）

科 目	(単位：百万円)	
	平成23年度	平成24年度
業 務 粗 利 益	74,051	69,022
資 金 利 益	60,143	55,109
役 務 取 引 等 利 益	2,911	4,662
そ の 他 業 務 利 益	10,995	9,251
経 費 (△)	50,759	47,642
う ち 人 件 費 (△)	24,760	23,821
う ち 物 件 費 (△)	23,252	21,670
コ ア 業 務 純 益	14,031	13,163
業 務 純 益	20,881	24,460
経 常 利 益	7,716	9,492
与 信 関 連 費 用 (△)	9,379	9,255
当 期 純 利 益	2,050	8,075

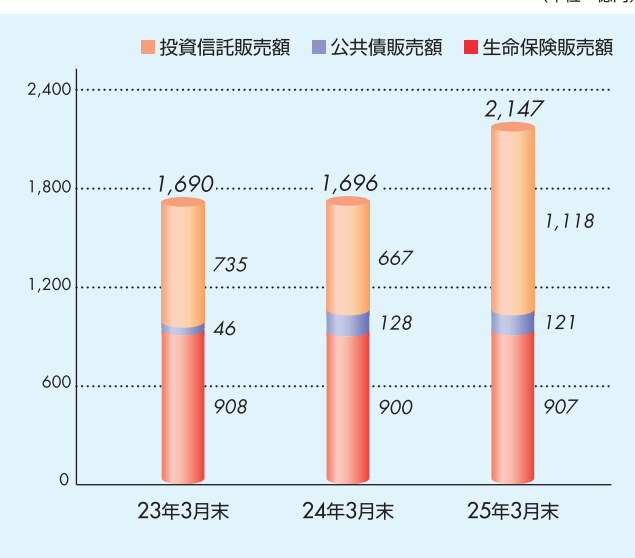
平成24年度は、業務粗利益は690億22百万円となり、業務粗利益から人件費・物件費等の経費並びに一般貸倒引当金戻入益を加減した業務純益は244億60百万円となりました。

また、業務純益に不良債権処理額並びに株式関係損益などの臨時損益を加減した経常利益は94億92百万円となり、特別損益及び法人税等を計上後の当期純利益は80億75百万円となりました。

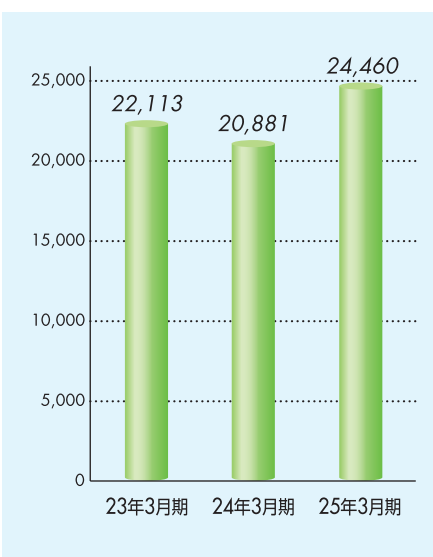
■ 預金残高



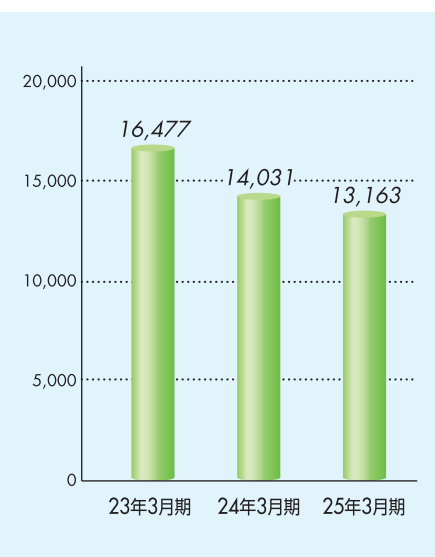
■ 預かり資産販売額



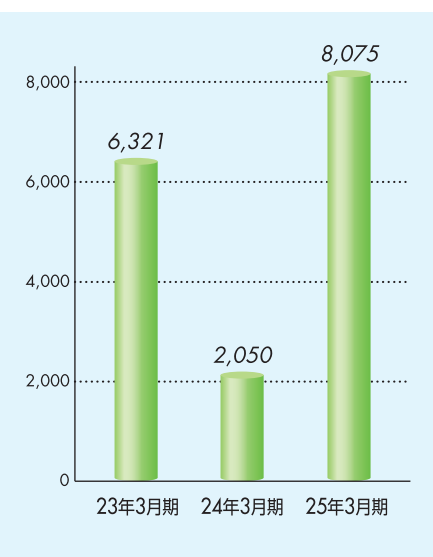
■ 業務純益



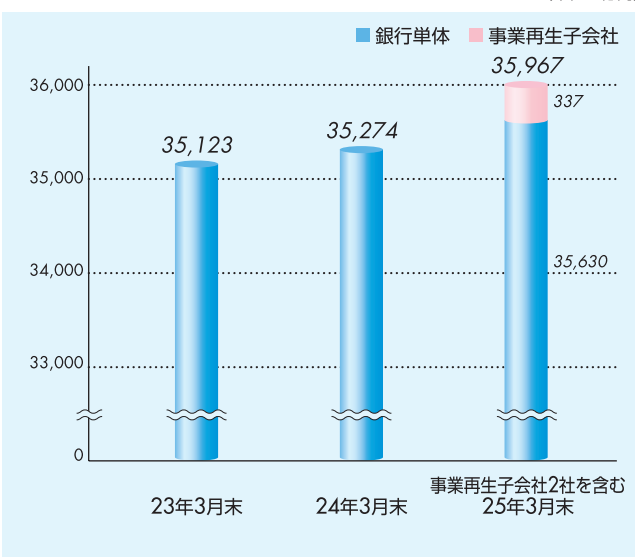
■ コア業務純益



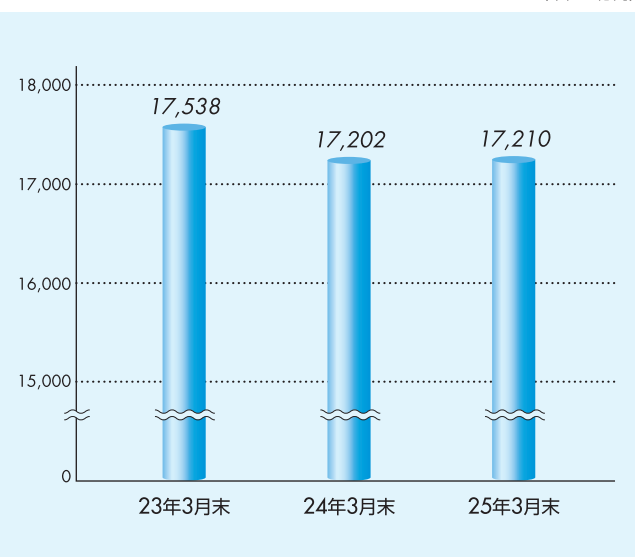
■ 当期純利益



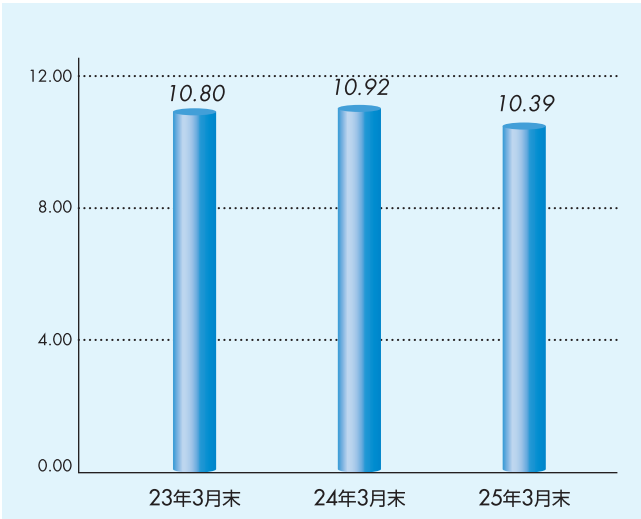
■ 貸出金残高



■ 住宅ローン残高

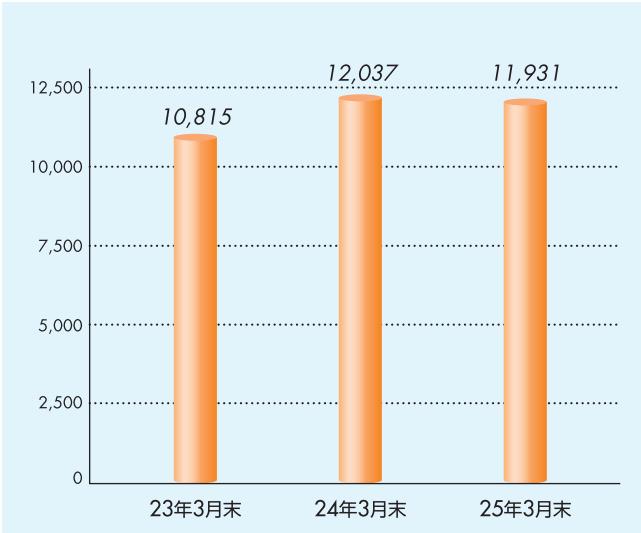


自己資本比率（国内基準・池田泉州ホールディングス連結）（単位：％）



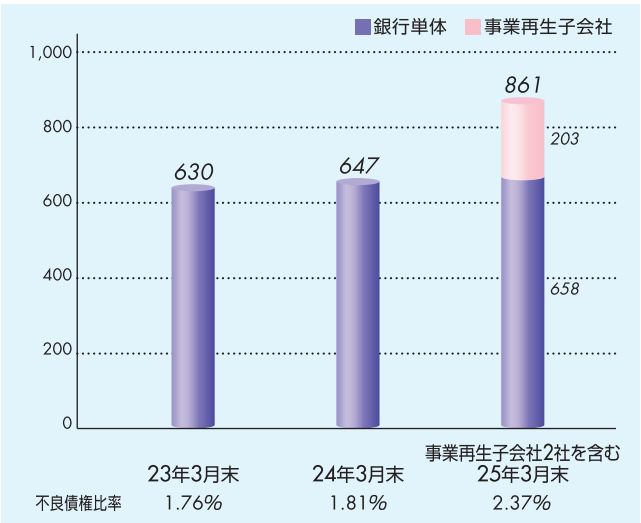
※自己資本比率の計算方式（国内基準）
$$\frac{\text{基本的項目（資本金、剰余金等）} + \text{補完的項目（一般貸倒引当金、劣後ローン等）}}{\text{リスク・アセット等（信用リスク度合いを考慮した資産額等）}} \times 100$$

有価証券残高（単位：億円）



資産の健全化について

●金融再生法開示債権の状況（単位：億円）



●金融再生法開示債権の保全状況（平成25年3月末）

銀行単体ベース（単位：億円）			
	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112	112	100.00%
危険債権	427	395	92.54%
要管理債権	118	61	51.92%
合計	658	569	86.52%
正常債権	35,327	保全額：担保等による保全額＋貸倒引当金	

（ご参考）
事業再生子会社合算ベース（単位：億円）

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	117	117	100.00%
危険債権	600	543	90.56%
要管理債権	143	73	50.99%
合計	861	734	85.25%
正常債権	35,462	保全額：担保等による保全額＋貸倒引当金	

貸借対照表の要旨（平成25年3月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	100,384	預け金	4,512,893
コールローン	5,603	譲渡性預金	19,900
買入金銭債権	946	債券貸借取引受入担保金	124,915
商品有価証券	108	借入金	62,036
金銭の信託	19,000	外国為替債	208
有価証券	1,193,126	社債	50,000
貸出金	3,563,023	その他負債	21,213
外国為替	4,376	賞与引当金	1,540
その他資産	46,862	退職給付引当金	4,403
有形固定資産	37,675	役員退職慰労引当金	114
無形固定資産	8,435	睡眠預金私民損失引当金	315
繰延税金資産	27,592	ポイント引当金	79
支払承諾見返	19,071	偶発損失引当金	393
貸倒引当金	△32,302	支払承諾	19,071
投資損失引当金	△559	負債の部合計（純資産の部）	4,817,085
資産の部合計	4,993,344	資本金	50,710
		資本剰余金	93,932
		資本準備金	13,168
		その他資本剰余金	80,764
		利益剰余金	23,812
		利益準備金	3,540
		その他利益剰余金	20,272
		繰越利益剰余金	20,272
		株主資本合計	168,456
		その他有価証券評価差額金	7,802
		繰延ヘッジ損益	0
		評価・換算差額等合計	7,802
		純資産の部合計	176,259
		負債及び純資産の部合計	4,993,344

注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金のうち、
破綻先債権額 4,645百万円
延滞債権額 48,846百万円
3カ月以上延滞債権額 14百万円
貸出条件緩和債権額 11,800百万円
その合計額 65,305百万円
3. 単体自己資本比率（国内基準） 9.91％
4. 担保に供している資産
有価証券 244,044百万円
その他資産 97百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,685百万円
債券貸借取引受入担保金 124,915百万円
借入金 33,480百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 38,516百万円を差し入れています。
5. 1株当たりの純資産額 3,684円57銭
6. 1株当たりの当期純利益金額 168円81銭

損益計算書の要旨（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	99,754
資金運用収益	64,391
（うち貸出金利息）	(54,633)
（うち有価証券利息配当金）	(9,582)
役務取引等収益	14,108
その他業務収益	16,542
その他経常収益	4,712
経常費用	90,262
資金調達費用	9,318
（うち預金利息）	(6,772)
役務取引等費用	9,445
その他業務費用	7,290
営業経費	51,543
その他経常費用	12,663
経常利益	9,492
特別利益	32
特別損失	95
税引前当期純利益	9,429
法人税、住民税及び事業税	△135
法人税等調整額	1,489
法人税等合計	1,354
当期純利益	8,075

株主資本等変動計算書の要旨（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等計	純資産計
	資本金	資本剰余金計	利益剰余金計	株主資本計		
当期首残高	50,710	93,932	21,381	166,025	△11,894	154,130
当期変動額						
剰余金の配当			△5,644	△5,644		△5,644
当期純利益			8,075	8,075		8,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					19,697	19,697
当期変動額合計	—	—	2,430	2,430	19,697	22,128
当期末残高	50,710	93,932	23,812	168,456	7,802	176,259

■ 連結貸借対照表の要旨

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	100,835	預 金	4,495,969
コールローン及び買入手形	5,603	債券貸借取引受入担保金	124,915
買入金銭債権	956	借 用 金	70,578
商品有価証券	108	外 国 為 替	208
金 銭 の 信 託	19,000	社 債	50,000
有 価 証 券	1,169,201	そ の 他 負 債	42,567
貸 出 金	3,588,225	賞与引当金	1,695
外 国 為 替	4,376	退職給付引当金	4,511
そ の 他 資 産	73,196	役員退職慰労引当金	136
有形固定資産	38,097	睡眠預金払戻損失引当金	315
無形固定資産	7,596	ポイント引当金	163
繰延税金資産	29,466	偶発損失引当金	393
支払承諾見返	21,758	繰延税金負債	68
貸 倒 引 当 金	△54,815	負 の の れ ん	5
		支 払 承 諾	21,758
		負債の部合計	4,813,287
		(純資産の部)	
		資 本 金	50,710
		資本剰余金	93,932
		利益剰余金	28,973
		株主資本合計	173,616
		その他有価証券評価差額金	7,808
		繰延ヘッジ損益	0
		その他の包括利益累計額合計	7,809
		少数株主持分	8,892
		純資産の部合計	190,318
資産の部合計	5,003,605	負債及び純資産の部合計	5,003,605

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち、

破綻先債権額	5,355百万円
延滞債権額	68,436百万円
3か月以上延滞債権額	14百万円
貸出条件緩和債権額	14,349百万円
その合計額	88,156百万円

3. 連結自己資本比率（国内基準） 10.35%

4. 担保に供している資産

有価証券	244,044百万円
その他資産	1,608百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,685百万円
債券貸借取引受入担保金	124,915百万円
借入金	34,487百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 38,516百万円を差し入れております。

5. 1株当たりの純資産額 3,792円57銭

6. 1株当たりの当期純利益金額 211円04銭

■ 連結損益計算書の要旨

(平成24年4月 1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	111,597
資 金 運 用 収 益	64,387
(うち貸出金利息)	(54,705)
(うち有価証券利息配当金)	(9,470)
役 務 取 引 等 収 益	17,914
そ の 他 業 務 収 益	16,543
そ の 他 経 常 収 益	12,752
経 常 費 用	98,848
資 金 調 達 費 用	9,382
(うち預金利息)	(6,770)
役 務 取 引 等 費 用	6,095
そ の 他 業 務 費 用	7,290
営 業 経 費	53,814
そ の 他 経 常 費 用	22,264
経 常 利 益	12,749
特 別 利 益	523
特 別 損 失	99
税金等調整前当期純利益	13,173
法人税、住民税及び事業税	986
法 人 税 等 調 整 額	1,783
法 人 税 等 合 計	2,769
少数株主損益調整前当期純利益	10,404
少 数 株 主 利 益	308
当 期 純 利 益	10,095

■ 連結株主資本等変動計算書の要旨

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	少 数 株 主 持 分	純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計			
当 期 首 残 高	50,710	93,932	24,518	169,162	△11,880	1,184	158,466
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△5,644	△5,644			△5,644
合 併 に よ る 増 加			3	3			3
当 期 純 利 益			10,095	10,095			10,095
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					19,689	7,707	27,396
当 期 変 動 額 合 計	—	—	4,454	4,454	19,689	7,707	31,851
当 期 末 残 高	50,710	93,932	28,973	173,616	7,809	8,892	190,318

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月 1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	13,173
減価償却費	4,989
減損損失	25
のれん償却額	84
負ののれん償却額	△2
負ののれん発生益	△491
持分法による投資損益（△は益）	△1
貸倒引当金の増減（△）	6,511
賞与引当金の増減額（△は減少）	△39
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△198
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	56
ポイント引当金の増減額（△は減少）	22
偶発損失引当金の増減（△）	△79
資金運用収益	△64,387
資金調達費用	9,382
有価証券関係損益（△）	△7,269
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	64
為替差損益（△は益）	△20,465
固定資産処分損益（△は益）	74
貸出金の純増（△）減	△72,082
預金の純増減（△）	100,273
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	9,171
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△2,504
商品有価証券の純増（△）減	△39
コールローン等の純増（△）減	△4,366
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△112,392
外国為替（資産）の純増（△）減	△47
外国為替（負債）の純増減（△）	△223
資金運用による収入	65,856
資金調達による支出	△11,207
その他	△330
小計	△86,446
法人税等の支払額	△656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,056,879
有価証券の売却による収入	830,989
有価証券の償還による収入	287,658
金銭の信託の増加による支出	△205
金銭の信託の減少による収入	135
有形固定資産の取得による支出	△2,690
無形固定資産の取得による支出	△671
有形固定資産の売却による収入	27
資産除去債務の履行による支出	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入れによる収入	7,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△13,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△3,000
少数株主からの払込みによる収入	8,000
配当金の支払額	△5,644
少数株主への配当金の支払額	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	291
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△35,634
現金及び現金同等物の期首残高	130,996
現金及び現金同等物の期末残高	95,361
注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	現金預け金勘定 100,835百万円
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	当座預け金 △209百万円
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	普通預け金 △2,626百万円
	通知預け金 △30百万円
	定期預け金 △2,085百万円
	振替貯金 △522百万円
	現金及び現金同等物 95,361百万円

■ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結される子会社及び子法人等 29社
- 主要な会社名
- 池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社
- 池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社
- 池田泉州リース株式会社
- 泉銀総合リース株式会社
- 池田泉州信用保証株式会社
- 近畿信用保証株式会社
- 株式会社ジェーアイ
- 株式会社ディーアイ
- 株式会社ファイアイ
- 株式会社泉州カード
- 池田泉州キャピタル株式会社
- 池田泉州ビジネスサービス株式会社
- 池田泉州オフィスサービス株式会社
- 池田泉州モーゲージサービス株式会社
- 池田泉州システム株式会社
- 池田泉州投資顧問株式会社
- 池田泉州ファイナンス株式会社
- 平成25年4月1日に、株式会社ファイアイは、株式会社池田泉州VCに社名変更いたしました。また、平成25年7月1日に、株式会社ジェーアイと株式会社泉州カードは、株式会社ジェーアイを存続会社として合併し、株式会社池田泉州JCBに社名変更する予定であります。
- (連結の範囲の変更)
- 池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社、池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社、池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆投資事業有限責任組合及び池田泉州キャピタル夢仕込ファンドOII投資事業有限責任組合は新規設立により、池田泉州ファイナンス株式会社は池田泉州キャピタル株式会社を会社分割（新設分割）したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 前連結会計年度において連結される子会社及び子法人等であったハイ・プレーン株式会社（現商号 池田泉州システム株式会社）とエス・アイ・ソフト株式会社は、平成24年11月1日にハイ・プレーン株式会社を存続会社として合併いたしました。
- (2) 非連結の子会社及び子法人等
- 会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
- 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 3社
- 会社名 株式会社自然総研
- 株式会社バンク・コンピュータ・サービス
- 株式会社ステーションネットワーク関西
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
- 会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
- (4) 持分法非適用の関連法人等
- 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
- (1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
- 12月末日 12社
- 3月末日 17社
- (2) 連結される子会社及び子法人等のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。